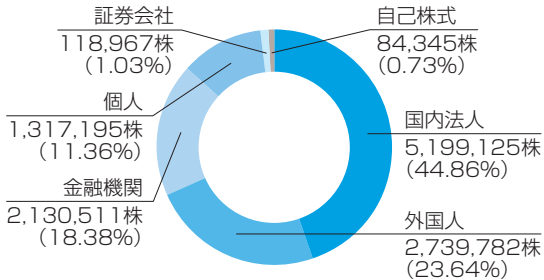


株式の状況(2022年9月30日現在)	
発行可能株式総数	25,392,000 株
発行済株式総数	11,589,925 株
株 主 総 数	5,087 名

大株主(上位10名)		
株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	4,925	42.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	984	8.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	649	5.65
株式会社みずほ銀行	200	1.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	156	1.36
KBC BANK NV - UCITS CLIENTS NON TREATY	152	1.33
ディゼット プリバットバンク エスエー インベストメントフオンズ	144	1.26
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアンツ 10 パーセント	113	0.98
ジェービー モルガン チェース バンク 385781	91	0.79
ビーエヌワイエムエスエーエヌバイ テイクービー ビーエヌワイエムジーオー ユーシツイーティエフソリューションズピーエルシー	90	0.79

※持株比率は自己株式(84,345株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8 経営統括本部 経営企画部 電話 03-5635-5111
当社ウェブサイト <https://www.organo.co.jp/>



株主メモ		
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会の議決権 期末配当 中間配当	3月31日 3月31日 9月30日
単元株式数	100株	
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL https://www.organo.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。	
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社	
連絡先 郵便物送付先 電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 0120-782-031(フリーダイヤル)	
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)	

株式に関する諸手続のお申し出先について

- 住所変更、配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取請求及び買増請求などの株式の諸手続につきましては、お取引のある証券会社にお申し出ください。
- 証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様の株式の諸手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社の全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)でお取り扱いいたします。



第78期中間 株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日



O R G A N O

オルガノ株式会社

証券コード：6368

経営理念

オルガノは
水で培った先端技術を駆使して
未来をつくる産業と
社会基盤の発展に貢献する
パートナー企業としてあり続けます

長期経営ビジョン

- 付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基に
事業領域と展開地域を拡大し、
産業と社会の価値創造と課題解決
を推進する製品・サービスを
絶えず提供します。
- 昨日までのやり方を、
明日に向けて、
今日変える人をつくり、
一人ひとりが働きがいと
活力に満ちた企業を構築します。

株主の皆様へ



代表取締役社長 社長執行役員

山田 正幸

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第78期事業年度上期(2022年4月1日～2022年9月30日)の概況をご報告申し上げます。

当上期の当社グループを取り巻く市場環境は、主力市場である電子産業分野において、インフレなどでパソコンやスマートフォンの需要が減少したことにより、一部の顧客で生産・投資を縮小する動きが見られました。一方で、半導体微細化のための投資、自動車や家電向け半導体製造設備などへの投資は、高い水準で継続しております。また、電力・上下水分野において、設備投資が引き続き堅調に推移するほか、一般産業分野において、コロナ禍で先送りされていた投資計画が開始されるなど回復傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループの業績は国内外の電子産業分野を中心とした旺盛な受注を受け、受注高は前年同期比大幅増となりました。売上高も受注増に加え、円安による海外売上高分の換算差額が生じたこともあり、前年同期比大幅増収となりました。利益面においては電子産業分野の売上が拡大したことに加え、原材料価格の上昇が懸念された中で価格交渉やコストダウンの取組みが奏功したことなどから、前年同期比大幅増益となりました。

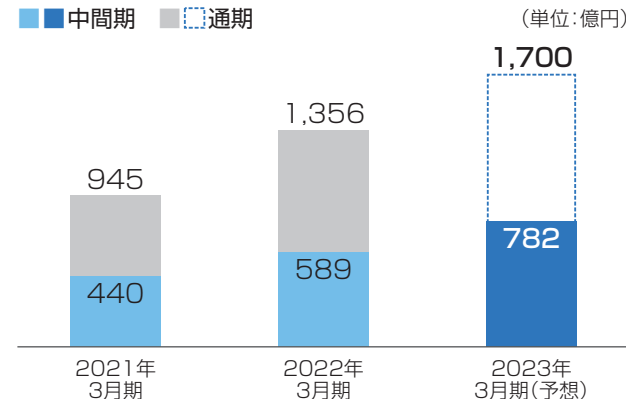
当期の中間配当につきましては、好調な業績を勘案し、前中間期から44円増配の、1株当たり116円といたしました(2022年10月1日付株式分割を考慮しない場合に、期末配当予想は116円/株、年間配当予想232円/株)。

今後も拡大する受注や顧客の要望に対応できるよう、エンジニアリング業務等のデジタル化を推進するなど、事業拡大に必要な設備投資を実施するほか、次世代の超純水システムや新たな分離精製技術などの研究開発にも努めてまいります。また、地政学的リスク等の当社が抱える様々なリスクに対する管理体制の整備などガバナンスの強化にも努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年12月

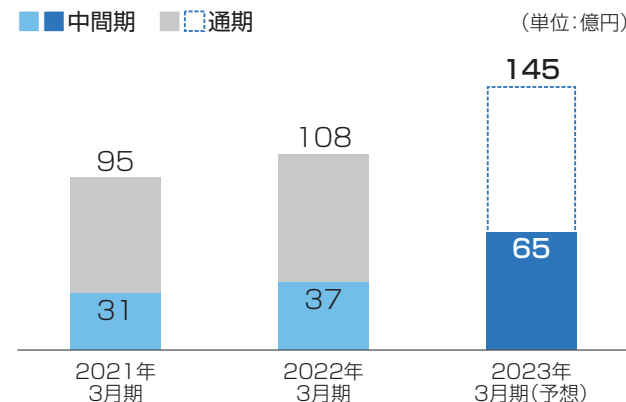
受注高

782 億円 前年同期比 **32.8%** 増



営業利益

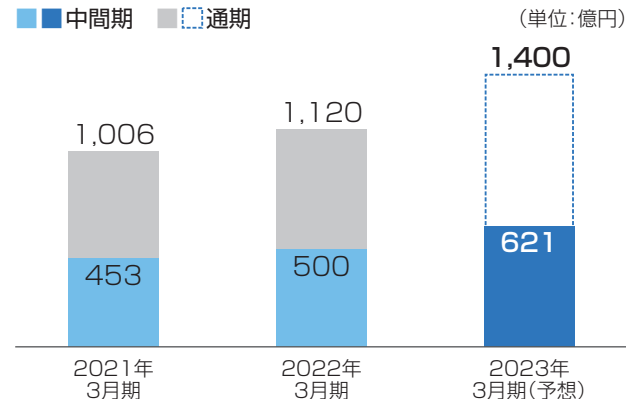
65 億円 前年同期比 **72.6%** 増



当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。
2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載しております。

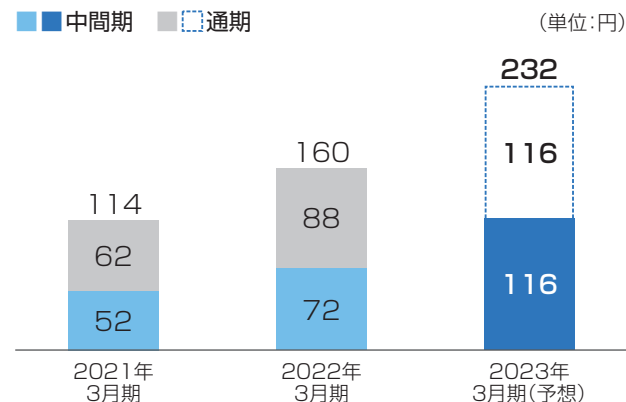
売上高

621 億円 前年同期比 **24.2%** 増



1株当たり配当金

116 円 **+44** 円 (前年同期は72円)



2023年3月期連結業績予想

(単位: 億円)

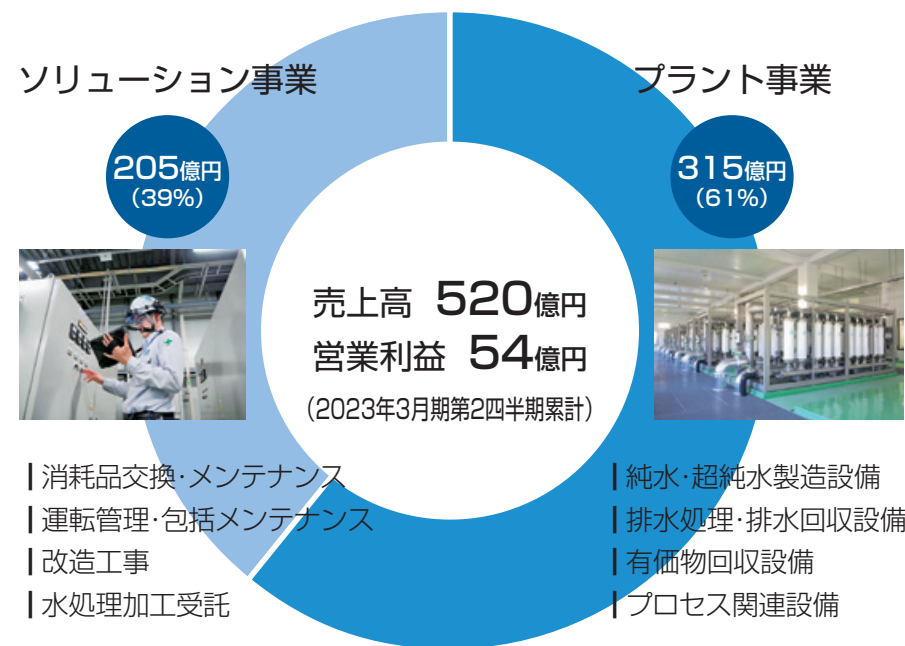
	前期実績	期初計画	修正予想		
	金額	金額	金額	前期比 (%)	期初計画比 (%)
受注高	1,356	1,250	1,700	+25.3	+36.0
売上高	1,120	1,250	1,400	+24.9	+12.0
営業利益	108	117	145	+33.6	+23.9
経常利益	115	117	152	+31.6	+29.9
親会社株主に帰属する当期純利益	92	82	115	+24.9	+40.2

見通し

中期経営計画の最終年度業績目標を2年前倒しで達成の見通し

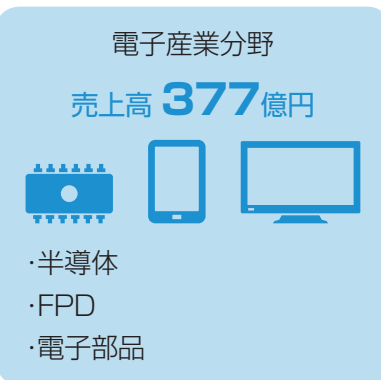
- 受注高
台湾・中国・マレーシアの電子産業分野での設備投資が想定を上回ることから、1,700億円を見込む。
- 売上高
好調な受注状況により売上拡大が見込まれることから、1,400億円を見込む。
- 営業利益
売上拡大の効果により、145億円を見込む。

水処理エンジニアリング事業



売上高はプラント事業分野を中心に原材料不足により一部案件で工程が遅延したものの、前期受注分に加え当期の受注も好調であったこと、円安による海外売上高の換算差額の発生、メンテナンスなどのソリューション事業も好調に推移したことから、増収となりました。

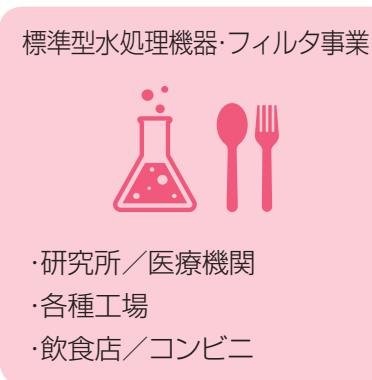
利益面では、電子産業分野を中心とした売上拡大の効果などにより、増益となりました。



機能商品事業



水処理薬品分野では排水処理剤などの薬剤の販売が好調に推移し、標準型水処理機器・フィルタ分野では医療・研究機関などに向けた小型純水装置の売上が拡大したこと、食品分野では各種食品添加剤を中心に売上が増加したことから、増収となりました。利益面では、原材料価格上昇などの影響があったものの、価格交渉が奏功したこと、各分野の売上が拡大したことにより、増益となりました。



● フューチャー・デザインを活用した革新的な研究開発テーマ創出の取組み

新たな技術開発領域や開発テーマの創出には、多様な視点による探索が必要です。当社では、フューチャー・デザイン(FD)の研究教育と実践を進めている大阪大学と連携し、産業界でFDを先駆的に導入しています。

FDとは、将来世代に持続可能社会を引き継ぐための社会の仕組みのデザインと実践のことです。特に、将来世代に成りきって意思決定や交渉に臨む「仮想将来世代」という仕組みを導入し、将来世代の視点から、地球環境問題等の長期的課題に対して様々な意思決定を行うところに特徴があります。

具体的に当社では、技術開発部門の社員を中心としたワークショップにより、2050年の仮想将来世代の視点で現代を振り返ることで当社が今から取組むべき技術開発領域、開発テーマの創出活動を行っています。FDの活用により、従来の思考の枠を超えた新しい視点に基づくアイデアが生まれています。

今後もこの取組みを通じて将来を見据えた新たな発想に基づく研究開発を進め、未来社会の価値創造に繋げてまいります。



仮想将来世代となって議論を実施
(2019年撮影)



この取組みが日本経済新聞に取り上げられました
(出典 2022年9月19日 日本経済新聞朝刊)
当ページの無断転載・複写・印刷を禁止します。

● 循環型社会構築に貢献する水資源リサイクルシステム

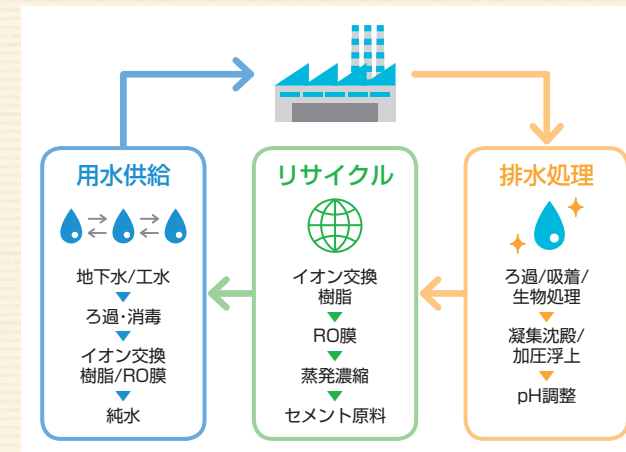
人口増加や気候変動により世界では水資源の問題が深刻化しており、環境保全の観点などから、工場の排水の一部をリサイクルして再利用することは一般的になっています。

しかしながら、生産工程に使用された後の各種排水を完全にリサイクルして、工場の外に全く排水を出さないようにするのは、技術的に大変困難です。

当社は各種排水を分別して効率的に処理だけでなく、処理された排水をイオン交換樹脂やRO膜、さらには蒸発濃縮技術を用いてリサイクル処理し、工場内の全ての排水を全量再利用する、排水完全クローズドシステムを実現しています。

当社の装置・システムを採用された大分キャノンマテリアル(株)様は、排水完全クローズドシステムによる水使用量の削減と工場外への排水放流ゼロという点を評価されて、今年、水循環系の健全化や水災害に対する安全性の向上に貢献する活動を表彰する制度である第24回日本水大賞経済産業大臣賞を受賞されました。

今後も環境配慮型製品・サービスの開発を進め、お客様の事業活動を通じて、水資源の保全や有効活用に貢献してまいります。



大分キャノンマテリアル(株)様
クローズドシステム設備

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2022年3月31日現在)	当第2四半期末 (2022年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	102,862	115,743
固定資産	27,644	27,656
有形固定資産	20,995	20,952
無形固定資産	1,082	995
投資その他の資産	5,566	5,707
資産合計	130,506	143,400
負債の部		
流動負債	43,072	51,378
固定負債	11,429	10,675
負債合計	54,501	62,054
純資産の部		
株主資本	74,617	78,755
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	59,619	63,633
自己株式	△ 734	△ 612
その他の包括利益累計額	1,218	2,390
非支配株主持分	168	200
純資産合計	76,004	81,346
負債純資産合計	130,506	143,400

● 資産の部

現金及び預金が減少したものの、売上債権及び契約資産が増加したことなどにより12,894百万円増加しました。

● 負債の部

短期借入金の増加などにより7,552百万円増加しました。

● 純資産の部

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより5,341百万円増加しました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

10,848百万円の資金流出となりました。主な資金の増加は税金等調整前四半期純利益の計上によるものであり、主な支出は棚卸資産、売上債権及び契約資産の増加によるものです。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

779百万円の資金流出となりました。主な支出は有形固定資産の取得によるものです。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

3,162百万円の資金増加となりました。主な支出は配当金の支払及び長期借入金の返済によるものであり、主な資金の増加は短期借入金の増加によるものです。
当第2四半期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ7,652百万円減少し、12,545百万円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
売上高	50,001	62,117
売上原価	37,597	46,009
売上総利益	12,404	16,108
販売費及び一般管理費	8,632	9,597
営業利益	3,771	6,510
営業外収益	520	1,140
営業外費用	97	200
経常利益	4,193	7,451
特別利益	34	6
特別損失	25	11
税金等調整前四半期純利益	4,202	7,446
法人税等	1,501	2,410
四半期純利益	2,700	5,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,696	5,027

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,435	△ 10,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056	△ 779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,658	3,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	813
現金及び現金同等物の増減額	△ 6,950	△ 7,652
現金及び現金同等物の期首残高	12,804	20,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,168	12,545

会社概要

商 号	オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
本 社	〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
創 業	1946年5月1日
資 本 金	8,225,499,312円
従 業 員 数	連結2,493名 (単体1,097名)
事 業 内 容	当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としております。

主要な事業所

開発センター	相模原
工 場	つくば、いわき
支 店	北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州

主要なグループ会社

連結対象子会社	
国内	海外
オルガノプラントサービス(株)	Organo (Asia) Sdn.Bhd.
オルガノフードテック(株)	奥加諾(蘇州)水処理有限公司
オルガノエコテクノ(株)	奥璐佳瑙科技股份有限公司
オルガノアクティ(株)	Organo (Thailand) Co.,Ltd.
	PT Lautan Organo Water
	Organo (Vietnam) CO.,Ltd.
	Organo USA, Inc.
その他グループ会社	
国内	海外
(株)ホステック	Organo (Singapore) Pte Ltd
東北電機鉄工(株)	

取締役・監査役

取締役 取締役会議長	内 倉 昌 樹
代表取締役社長	山 田 正 幸
取締役	中 山 泰 利
取締役	須 田 信 良
取締役	本 多 哲 之
取締役	菅 田 光 孝
社外取締役	永 井 素 夫
社外取締役	照 井 恵 光
社外取締役	平 井 憲 次
常勤監査役	豊 田 正 彦
社外監査役	樋 口 達
社外監査役	花 野 信 子

執行役員

社長執行役員	※ 山 田 正 幸
常務執行役員	※ 中 山 泰 利
常務執行役員	※ 須 田 信 良
常務執行役員	浅 野 伸
常務執行役員	富 沢 真
常務執行役員	久 木 崎 誠
執行役員	※ 本 多 哲 之
執行役員	大 賀 克 巳
執行役員	國 枝 達 也
執行役員	島 田 健
執行役員	秋 元 英 良
執行役員	小 池 省 次 郎
執行役員	吉 田 晃
執行役員	雨 宮 徹
執行役員	田 實 嘉 宏

※は取締役兼務者であります。